⑹　入札方法　入札は総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成25・26・27年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、「A」又は「B」の等級に格付けされている九州・沖縄地域の競争参加有資格者であること。

⑷　納入物品に係る、迅速なアフターサービス及びメンテナンス体制が整備されていることを証明した者であること。

⑸　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑹　九州農政局長から、九州農政局物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領（平成26年10月23日付け26九総第548号）に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

３　電子調達システムの利用

本件は電子調達システムを利用して、入札等を電子入札方式により実施することができる対象案件である。

４　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所

〒860―8527 熊本県熊本市西区春日２―10―１　九州農政局総務部会計課契約係　髙橋　勇雄　電話096―211―9111　内線4080

⑵　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先

〒860―8527 熊本県熊本市西区春日２―10―１　九州農政局総務部会計課調達係　中尾　　学　電話096―211―9111　内線4085

⑶　入札説明書の交付方法　上記４の⑵にて無料で交付する。（行政機関の休日を除く。）

⑷　証明書等の提出書類　入札説明書で示す競争参加に必要な書類（証明書等）を下記４の⑸の期限までに提出すること。

⑸　証明書等の提出期限　平成27年８月24日午後５時　上記４の⑵宛てに持参、郵送（書留郵便に限る。）又は電子調達システムで送信すること。

⑹　入札書の提出期限　平成27年８月27日午後３時00分（入札書は提出期限までに上記４の⑴宛てに持参、郵送（書留郵便に限る。）又は電子調達システムで送信すること。）

⑺　開札の日時及び場所　平成27年８月28日午後２時00分　九州農政局入札室

５　証明書等の審査

入札説明書に基づいて作成した証明書等を支出負担行為担当官が審査し、仕様を満たしていない者は落札決定の対象としないものとする。

６　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示す競争参加に必要な書類（証明書等）を上記４の⑸の期限までに上記４の⑵に示す場所に提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から提出された書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。提出された書類に関し説明の義務を履行しない者は入札の対象者としない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び九州農政局競争契約入札心得第４条の３の規定に違反した者の入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告及び上記４の⑷で示す必要な書類を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

７　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Akira Inoue, Director General of Kyushu Regional Agricultural Administration Office

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the products to be leased : personal computer 250 sets

⑷　Lease period : From 1 October, 2015 through 30 September, 2019

⑸　Lease place : Kyushu Regional Agricultural Administration Office

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have the Grade “A” or “B” in terms of qualification “Provision of services” at Kyushu-Okinawa area for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2013, 2014 and 2015.

④　prove to have prepared a system to provide rapid after sales service and maintenance for the procured products.

⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑥　Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.

⑺　Time limit for tender : 3 : 00 P.M., 27 August, 2015 (tenders submitted by mail : 3 : 00 P.M., 27 August, 2015)

⑻　Contact point for the notice : Manabu Nakao, Adjustment Coefficient Information, Coordination Division, Statistics Department, Kyushu Regional Agricultural Administration Office, 2―10―1 Kasuga, Nishiku Kumamoto city, Kumamoto Prefecture 860―8527 Japan. TEL 096―211―9111 ex. 4085

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年７月３日

支出負担行為担当官

北海道開発局稚内開発建設部長　小松　正明

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発稚内第２号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　購入等件名及び数量

自動電話交換装置製造及び据付調整　一式（電子入札対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　平成28年２月26日

⑸　納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所。

⑹　入札方法　総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は、申請書等の提出及び入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。